

「日本語教師は食べていけない」言説

— その起こりと定着 —

Can't Japanese Teachers Make a Living from Teaching Japanese?

A Historical Analysis of This Hypothesis 1

Keisuke Maruyama

丸山 敬介

要 旨

巷間、「日本語教師は食べていけない」といわれることがあるが、この言説が生まれたのは90年代初頭である。それ以前にも非常勤で日本語を教える人たちを指して同じようなことがいわれることがあったが、関係者の間に限られ広く流布されていたわけではない。いわれるようになった理由は、不法滞在者を防ぐために法務省が入国審査を厳格化した結果、数多くの日本語学校の経営が悪化、倒産・閉校が相次ぎ方々で教師の労働条件悪化が起きたからである。

その後、震災・サリン事件、アジア通貨危機、「10万人計画」失敗などが重なり、90年代の後半にはこの言説が日本社会に定着したものと思われる。それには、バブル崩壊後の日本社会全般の閉塞感・ニューカマー対象のボランティア日本語指導の広がりも雰囲気として作用したものと考えられる。

1. はじめに

巷間、「日本語教師は食べていけない」といわれることがある。困ったことに、そうしたうわさはこれから日本語教師になろうという人たちの間でも流布されており、筆者も、時折、学部 の 1～2 年次生に指摘されたり確認されたりすることがある。1～2 年次生の段階でそうした質問をしていくということは、高校生のうちにあるいはひょっとするとそれ以前にどこかで何らかの形でそうした情報に接している可能性がある。これは日本語教育に携わっている者にとっては何とも気になることがらで、とりわけ、筆者のように教師養成を専門としている者にとっては放っておけない風聞である。そこで、新聞や雑誌の記事をもとに、この言説がいつごろどうやって生まれ、それがどう人々の間に定着していったのかを明らかにしようというのが本論の目的である。

「食べていけない」というのは、日本語教師のための勉強をしても就職先がきわめて限られる、働き口があったとしても非常勤が普通で学習者が少なくなれば収入減か最悪の場合首を切られるなどして身分が安定しない、専任になったとしてもそもそもの収入が少なすぎて生活が立ち行かないなどといったことを指すものといえようが、人々がこのことばを口にしたときに直接的に連想するのは、そうしたいろいろな事情を含めての収入の少なさだと思われる。しかしながら、収入に対する満足度はきわめて個人的なことがらで、同じ収入を得ていても余裕のない生活に行き詰まり感を感じている人もいれば家族みなそれなりに日々楽しく暮らしている家庭もあろう。「食べていけない」というのはそうしたレベルの話ではなく衣食住その最低限をも満たせないということをいうのだろうか、それにしても個人の主観的な感覚であることには変わりがないといってよかろう。したがって、「日本語教師は食べていけない」が真実であるかどうかの確認は困難であるといわざるを得ないが、この言説の由来・来歴を調べていくことによって、間接的にそれも明らかになるものと考ええる。

2. 「留学生 10 万人計画」以降の日本語学校の動き

新聞のデータベースや雑誌の記事を 1983 年の「留学生 10 万人計画」ごろから年代順に追っていくと、その数の多さ・報じられている内容・その経緯から、この言説が民間の日本語教育機関、いわゆる日本語学校のことを中心にしていわれているものだ

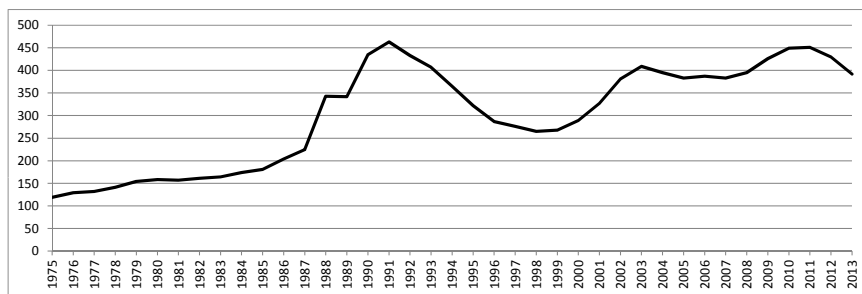
とすぐに気が付く。これは、日本語を教える各機関の事情を次のように推察すれば合点がいく。

今日、日本語を教える活動はさまざまな形態をとり得るが、後述するボランティア日本語教師の場合にはほとんど無報酬を建前としており、初めからこの言説の対象外にある。海外で教える場合、派遣プログラムに関しては、公的なものであれ私的なものであれ、滞在中は住宅が提供されるなどまずは十分な待遇が保障されているのが一般的である。日本語学校に関してはさまざまなケースがあるが、理念を持ったスタッフによって健全な経営がなされている学校であれば、現地の会社員などよりも高めの収入を日本人教師のために設定しているのが普通である。ゆえに、帰国後の就職の不安などを耳にすることはあるが、現地にいる分には、やはり、この言説は当たらない。国内で教える場合、小中学校や大学などでは雇用形態によって基準が定められており、ことさら日本語教育の領域だけ取り上げて待遇が悪いということはないといつてよからう。非常勤かそれに準ずる身分に置かれれば確かに「食べていけない」状況が生まれるかもしれないし、そもそも採用枠が小さく狭き門ということもあるかもしれない。けれども、それは、他の領域で教えようという者にも往々にして当てはまることである。

ところが、日本語学校の場合、唯一の収入源である外国人入学者の動向が社会の動きに左右され安定しない。増加傾向に転ずれば、クラスが増えることによって教師一人当たりの持ちコマ数も教師の数も増えるが、一旦、減少に転ずれば、専任を必要最小限にしあとは非常勤で対応することによって人件費を抑えにかかる。そうした事情と対応は小中高・大学、専門学校などでも基本的には同じなのだが、規模が小さい分、日本語学校ではより直接的で猶予がない¹。今回、筆者の目に留まったのは、状況が負の方向に傾いたときの日本語学校の模様とそれに起因する日本語教師の待遇の悪さを報ずる新聞や雑誌の記事であったと考えられる。

そこで、以下、日本語学校を中心に、彼らを負の方向に傾かせたものとは具体的に何だったのか、そしてそれを受ける形で「食べていけない」言説がどう起こってきたのかを追っていくこととする。

最初に、日本語学校の動きを最も明確に表すものとして、その数²を70年代から今日まで示しておく。



グラフ 1 日本語学校数の変化

これによると、75年から10年ほどの間に2倍近くに増えてはいるものの漸増であり、大きな動きは見られない。86年ごろからその数が急増するが、もちろんこれは「10万人計画」の発表を受けてのものである。この急増は91年まで続くものの、それ以後は減少に転じ、90年代後半は「10万人計画」以後最低の数で低迷期に入ってしまう。それが2000年を超えるころから回復し、03年からは400校前後で横ばい状態となっている。こうした数の変化と照らし合わせながら、この言説の生まれと広がりを明らかにしていく。

2-1. 「留学生 10 万人計画」以前の待遇調査

最初に、「留学生 10 万人計画」が発表される前を見ておく。

この時期の日本語教師の待遇に触れたものとしては、日本語教育学会（1981・1982）がある。これは、同学会が発足20年・法人化5周年を迎えたのを機にさらなる発展のために会員の要望と実態をくみあげようとして行ったアンケートであるが、当時、この学会がすでに日本語教育最大の横断的組織で、それゆえこの調査結果が日本語教師の待遇を公に調べた戦後初の、すなわち戦後最古の資料といってもよいものと思われる。調査した時期は80年の7月から9月にかけてで、調査対象は640人である³。回答者は海外の5人を含む281名（44%）、うち、男性が118名（42%）、女性が161名（57%）、性別不明2名（1%）である。81年には学会への要望調査結果が、82年には会員の実態調査結果がそれぞれニュースレター上で明らかにされた。

それによると、「研修会・教師養成コース等を修了しても教える口がないという意

見をどう思うか」という質問に対して、「それは事実と反する」がわずか1名（0.4%）、「その通り」が207名（73.6%）となっている。

さらに、常勤（97名）の税込み年収で最も多いのは501～600万円で16.6%（16名）、次いで451～500万円及び351～400万円の11.3%（11名）となっている。「勤務先の労働条件に満足しているか」については、「満足している」29%（28名）「まあまあ」50%（49名）を足すと、8割がおおむねよしとしている。ちなみに、回答者の所属機関は、大学が37.0%（38名）、成人一般対象の機関及び大学入学希望者対象の機関がともに15.5%（16名）で、3者合わせて常勤職の7割を占める。これらのうち、成人一般対象の機関の大方が、大学入学希望者対象の機関の一部が日本語学校であると考えられるが、アンケートでは特に明示されていない。

一方、非常勤・個人指導（108名）では、年収100万円以下が51.9%（56名）で、100～150万円 16.7%（18名）、150～200万円 5.6%（6名）となっている。1時間当たりの給与・謝礼金は、最多額が2,000円で13.9%（21名）、次いで3,000円9.2%（14名）、2,500円7.2%（11名）、3,500円6.6%（10名）と続き、今から35年前の時給としてはかなりの高額を受け取っているといえる。けれども、ばらつきが多く、10,000円を超えるものが3名いるものの、2,000円以下が47.2%（51名）を占める。また、週当たりの指導時間が5時間以下33.3%（36名）、6～10時間25.9%（28名）、11～15時間19.4%（21名）と少なく、それが全体の年収の低さとなっている。「非常勤・個人教授に満足しているか」については、「満足していない」51%（55名）、「満足している」35%（38名）で、2人に1人が不満を訴えている。ちなみに、これらのうち、成人一般対象の機関の非常勤数15.9%（23名）、大学入学希望者対象の機関の非常勤数3.4%（5名）、個人指導数28.3%（41名）である。常勤の8割がおおむね満足しているのに比べると不満の率が高いが、個人指導の場合には自らが望んでそうした形で日本語を指導している者が少なくないと考えられる。そうすると、非常勤の不満の度合いは51%をさらに上回っていたのではないかと想像される。

以上からは、①就職口が少ないこと、②大学であれそれ以外の機関であれ、常勤にある者は現在の待遇に、一応、満足している、③非常勤にある者は収入が少なく、待遇・勤務形態などに関して不満を持っている⁴、の3点が見て取れる。しかしながら、この調査はいわば「夜明け前」に行われたものであり、当時の日本語教育の社会的位

置づけ・規模⁵を考慮すればそれが実態だとしてもうべなるかなと思われる。さらに、それは当時の日本語教育に関わっている人々の間でのみでいわれていたことであり、日本語教師の待遇云々が社会一般の通念になっていたとは考えにくい。

2-2. 「留学生 10 万人計画」直後の教師養成ブーム

「留学生 10 万人計画」を受けて日本語学校数が急増するのは、86 年の下半期あたり⁶からである。けれども、その直前に、「日本語教師養成ブーム」とでも呼ぶべき現象が起こっていたことに注目しておく必要がある。

朝日新聞（1986）は、「日本語教員養成ブーム 主婦や脱サラ組、講座に応募殺到」との見出しで、文部省の『日本語教育施策の推進に関する調査研究会』が、83 年には 2,200 人だった日本語教師が 92 年は 8,700 人、2000 年には 24,900 人が必要になると予測、87 年度をめどに日本語教師の資格検定制度を導入することも決まっているため、日本語教師の「認知」の見通しがつきブームに火がついた、その結果、85 年には全国で 32 カ所だった教師養成講座が 3 倍近くの 92 校に増え、主婦や OL、脱サラ志望者が定員の 3～4 倍も殺到している⁷、と報じている。

これは同調査研究会が 85 年発表した「日本語教員の養成等について」のことを踏まえて書かれているもので、ここにある「日本語教師の『認知』」とは日本語教師という職業の存在を世間に周知させるという意味ではなく、従来、何の資格も求められなかった日本語を教えるという行為に検定制度というハードルを設けることによって日本語教師を一つの職業として社会的に確立させることととるべきだと思われる。そう考えると、「日本語教師を『認知』」させるもう一つの重要な施策として、ここでは触れられていない「主副専攻制度」の導入がある。これは、検定試験制度と同様に「日本語教員の養成等について」に盛り込まれたもので、それまで日本語教師養成プログラムで扱うべき領域と領域ごとの時間数が機関によって恣意的に定められていたのを、領域としては日本語・日本語教授法など 4 分野、時間数としては大学の主専攻が 4 領域計 46 単位、副専攻が同 26 単位、民間のプログラムは副専攻に相当するものとして計 420 時間と、その標準的目安を示したものである。こうした公的目安が設定されたことによって、以後、大学も日本語学校もそれに準じたお墨付きプログラムとして教師養成講座を設けることが可能になった⁸が、小回りが利き機動力に勝る日本

語学校のほうがいち早く立ち上げ、そこに、記事にあるように検定制度という「認知」システム、日本語教師の需要が今後 15 年ほどの間に 10 倍以上に伸びていくとの政府の裏書きを得て、応募者が殺到したという次第である。

実は、筆者自身、この記事の取材を受けた一人である。というのは、筆者は 80 年から 90 年まで日本語学校に専任講師として籍を置いていたが、教師養成講座の開講⁹を見越して 85 年にその主任に任ぜられた。そして翌 86 年、「主副専攻制度」を踏まえて都内で最も早く開講した民間の講座の一つの担当者として、筆者に取材したい旨申し込みがあったものである。記事には「応募殺到」と書かれているが、講座 1 期生の場合、40 名の定員に対して 120 名を超える応募があった。当然のことながら、問い合わせはそれを大きく上回る。入学試験を課して結果的には 39 名の合格者を出したが、その後、筆者が日本語学校を去るまで OL や脱サラ・年配の退職者、主婦などを中心に定員の 3 倍前後の応募者を集め続けた。「殺到」という表現が当たっているかどうかはともかく、日本語教師が社会に幅広く認められたのみならず、いろいろな意味で魅力ある職業として多くの人の目に映っていたこと¹⁰は間違いのないといつてよかろう。日本語教師志望者急増が、日本語学校急増に先立って、85～86 年ごろに起こっていたのである。

2-3. 日本語学校の急増

次に、その後の日本語学校の急増ぶりを押さえておく。75 年から 10 年かけてようやく 100 校余りから 200 校へと倍増した日本語学校が、その後 3 年ほどの間にさらにその 2 倍となり 400 校代に達するに至った。そのピークは 91 年度で、463 校を数えるまでになっている¹¹。これは、現在に至るも破られていない最多値であるが、そこまで急増したのは、日本語教育を事業の主体とする学校そのものが増えただけではなく、商社・不動産・予備校・人材派遣会社など他業種が日本語教育に参入したことが大きい。すなわち、この時期はちょうどバブル期と重なるが、企業にさまざまな新規事業に積極的に投資するだけの余裕があり、83 年の「10 万人計画」発表から 3～5 年程度の様子眺めの期間を経て、投資先の一つとして日本語学校経営を選択したと思われる。こうした積極姿勢の背景には、「学校」とはいうものの教育行政の枠の外に置かれ¹²、設置基準や教員資格・教育内容などを問われることなくだれでも自由に

「日本語学校」を作ることができたことがある。以下に、日本経済新聞とアルク出版編集部（1990）からその代表的な例を示す¹³。

- | | | |
|-------|-----|--|
| 1986年 | 10月 | 日本貿易振興会（ジェトロ）、ダイヤモンド・スター・モーターズ・コーポレーション（三菱自動車工業と米クライスラーの合弁会社） |
| 1987年 | 2月 | 藤田商店（日本マクドナルドの親会社） |
| | 3月 | 新日本製鉄・三井物産 |
| | 4月 | 石原文庫店（包装紙製造販売）、初穂（マンション分譲） |
| 1988年 | 4月 | 日商岩井・神戸製鋼など異業種5社、駿河台学園（予備校）、テンポラリーセンター（人材派遣）、国際総合学院（情報処理系専門学校） |
| | 9月 | バイリンガル（語学学校） |
| | 10月 | シンプル（コンピュータソフトウェア）、オリエントファイナンス（信販） |
| 1989年 | 1月 | ナガセ（学習塾） |
| | 2月 | 河合塾（予備校） |

前述の通り、この時期、筆者自身は日本語教師養成講座の責任者をしていたが、講座修了前から新設の日本語学校の求人が寄せられ、時には講座の受講生とともに学校内の見学をしたり親会社を訪問したりすることもあった。日々の授業を受け持つ教師もさることながら、新設校が特に欲していたのは30代から40代の経営・教務の中堅幹部候補となる男性であった。そうした場合には筆者の立場に鑑みて先方の担当者から大体の待遇などをほのめかされたが、大企業に比べて遜色ないとまではいえないものの、まずは十分なものと思えた。実際、講座を修了して日本語教師の職を希望した者のほとんどは相応の待遇で日本語学校等に職を得ていった。

また、筆者がいた日本語学校は大手の英会話学校の日本語部門であったが、学校自体は当時でいうところの財団法人の設置形態をとっており、給与等は公務員に準ずる¹⁴とされていた。したがって、折しものバブルの熱気とは無縁ではあったものの、この時期、20代前半から30代前半にありほぼ一人暮らしで生活費が安く済んだこともあって自身の待遇に特別大きな不満を抱かなかった。もちろん優雅な生活であるは

ずがなくもっと収入があればと思うことは折々に多々あったが、今から振り返れば、それは社会人であればだれもがごく普通にもらす嘆きにすぎず、逼迫感は希薄だったといつてよいと思う。

以上を総じて振り返れば、日本語学校が急増する 80 年後半から 90 年ごろにかけては「日本語教師は食べていけない」という言説は生まれておらず、あったとすれば「10 万人計画」以前の、日本語教育が表舞台に躍り出る以前に流布していた通説が一部でそのまま残って語り継がれていたのではないか¹⁵と思われる。むしろ、社会の動きとしては、日本語教師という職業が時代の流れをとらえた新しい可能性を持った仕事としてきわめて好意的にとらえられていたとするのが妥当だと考えられる。

2-4. 悪質な日本語学校の急増

しかしながら、史上最高の学校数に向かって増え続けていた日本語学校の中に営利にのみ走る学校があったのも事実であった。すでに、85 年の段階で、「韓国・台湾からの日本留学生急増 『じゃばゆきさん』まぎれ込む？」との見出しで、95%が日本語学校に通っている外国人各種学校生の中に、水商売で働くことを目的に入国した女性が紛れ込んでいる可能性が高いとの朝日新聞の報道がある¹⁶。こうした報道の背景には、3-3. で述べる 84 年の週 20 時間のアルバイト認めとビザ手続き簡素化の二つの政策があった。けれども、「留学生を装ってバーやスナックで働く」（傍点筆者）といったこの記事の書き方からは非があるのは外国人個人であるという姿勢がうかがわれ、日本語学校の悪質な意図には言及されていない。

問題が明るみになり出し日本語学校がその矢面に立たされるのは、86 年に入ってからである。不法就労を目的とする外国人が多数来日、その身の置き所が日本語学校であり、そればかりではなく日本語学校がその手引きまでしているという内容の記事が増えだす。それには、86 年初頭、円が 1 ドルに対し 100 円代にまで値上がりし、国内で受け取った賃金を自国通貨に換えると何十倍もの高収入になったことがあったとされる。

1986 年 11 月 「偽装入学 日本語学校手入れ 生徒数などごまかし」（読売）

12 月 「じゃばゆきさんの温床 公認日本語学校 25%で偽装入学」（同）

こうした報道は数を増やしていただけではなく次第に悪質化していった。

1988年 2月 「留学生 マクドナルド系日本語学校の看板に偽りと怒る」

(毎日)

4月 「日本語学校乱立 “出稼ぎ” 受け皿に」(日経産業)

7月 「日本語学校、一斉立ち入り 法務省と入管」(同)

10月 「粗末な授業、ふろのぞき、マレーシアの4人 帰国の憂き目」

(朝日)

そして、88年の『文藝春秋』12号には、CNNキャスター(当時)の山口が「醜聞吹き出す日本語学校」との見出しで日本語学校問題を取り上げ、定員をはるかに上回る入学許可証を乱発する、保証人の在職証明などを偽造する、ビザ更新のための出席日数を改竄する、名ばかりの「寮」の6畳に7人詰め込む、寮費3万円を取った上で男女10人雑魚寝させる、学生が多すぎて夜は公園に寝させる、9時からの仕事に間に合うように朝6時半から9時半までしか授業をしないので総授業時間が足りない、といった日本語学校の悪質な振る舞いをあげている¹⁷。

さらに、89年には、東京 池袋を中心とする市民活動グループ「ぐるーぷ赤かぶ」が『あぶない日本語学校』(新泉社)を出版するに至る。「ぐるーぷ赤かぶ」はもともとは無公害石鹸や無農薬野菜の共同購入、離婚相談などに取り組んでいたのだが、「いい日本語学校を紹介してほしい」という相談が急増しそれなら日本語学校ガイドブックを作ろうと調査をしているうちに、いかに誇大広告や詐欺まがいのことが行われているかに気づいたものである。そして、次のような事例を具体的にあげている¹⁸。

①誇大広告

- ・超高層〇〇〇ビルの名を冠しその写真を掲載することによって、ビル1棟すべてが「〇〇〇日本語学校」であるかのように見せる。
- ・日本人予備校生の進学先を転載して、留学生のもののように見せる。
- ・予備校の授業や学校行事を転載して、日本語学校のもののように見せる。
- ・区や都立高校の図書館や校庭を転載して、日本語学校のもののように見せる。
- ・図書室というのがスチール棚一つだったり、談話室ありというのが自動販売機の置かれた廊下だったりする。

②詐欺まがいの校名

- ・まったく関係ないのに早稲田 / 明治 / 慶應 / 筑波などの大学名を借用する。
- ・中国語では大学を表すことが多い「学院」ということばを学校名に冠する。

日本語教育振興協会（2010 以下、日振協）によれば、こうした偽装入学で日本語学校に籍を置き不法就労に就く者は、当初、相互ビザ免除協定を締結していたバンラディシュ・フィリピン・パキスタンなどの出身者が多かったが、87年に中国が私費留学生に対するパスポートの自由化に踏み切り、その年日本語学校生のうち中国人の占める割合が5割、翌88年には8割を占めるまでになった¹⁹ことで「中国人留学生問題」と化した。実際、88年5月の朝日新聞には、「曲がり角の中国留学生問題 出国熱で急増、出稼ぎ化」²⁰の見出しがある。

そして、それが日本語教育界未曾有の大きな社会問題となったのが88年11月の「上海事件」である。これは、中国上海市で、多数の就学²¹希望者がビザの早期発給・入学金返金などを求めて日本領事館に押し掛け座り込むなど抗議行動に出た事件である。

当時、日本語学校に設置基準などがないのをよいことに、日本語学校が乱立、日中双方のブローカーが跋扈していた。そこで、法務省は88年10月、中国人就学生の日本での保証人に預金残高・実印などの証明を要求する通達を日本語学校に出した。このため、従来3か月で出ていたビザが6か月経っても発給されず、不安に思った日本語学校入学希望者が抗議行動に出、外交問題に発展した。この時、上海政府からパスポートを発給されていた者3.5万人、上海市と日本語学校で返金交渉の対象になった入学金・授業料は2,000人分・2億800万円にも上った。また、日本国内では、法務省が定員の2倍以上の許可証を出していた23校を、実質的な廃校処分である「不適格校」と認定するなどした²²。

事ここに及んで、日本語学校のイメージは一気に地に落ちる。先に、このころ、日本語教師は新しい可能性を持った仕事としてきわめて好意的に人々に見られていたと述べたが、これら一連の報道に鑑みると、そういい切れたのはせいぜい87年ごろまでで、90年に近くなるにつれてそう思っている人たちの間にも日本語学校に対する懐疑の思い・不安な気持ちが芽生え始めていたものと考えざるを得ない。金儲けしか眼中にない経営者と端から日本語の学習など頭のない外国人によって成り立っている

日本語学校が現実存在し、自分がそうした所に就職してしまうのではないか、自分の働いている所がそうした所ではないかといった懷疑、自分にそれを峻別するだけの力がないことへの不安が、80年代後半には志望者・現役教師双方の胸に宿っていたものと思われる。数だけは増えている日本語学校を前に「日本語教師は食べていけない」という言説はまだ生起・流布されていなかったとしても、後にその言説を背後から強固に支えるイメージを形成して十分に足る事象がすでにこの時期起きていたと考えられる。

3. 日本語学校審査・認定機関の設立と法務省による入国審査厳格化

3-1. 「外就協」と「全日語協」による自主規制

以上のような一連の悪質な日本語学校に対して関係機関が手をこまねいていたわけではない。まず、86年、「10万人計画」以前から活動をしていた日本学校が中心になって「外国人就学生受入機関協議会」（外就協）が発足した。これは、「日本語教育機関が入国管理局と協力し、健全な就学生受け入れ組織、制度を作ることを目的として発足、就学生の入国手続きの改善に関する提言、研修会の開催などを主な活動とした」²³もので、ここにうったように入国管理局、すなわち法務省寄りの組織である。当初の参加校は124校に上りその大多数が株式会社だった²⁴ため、経営者中心の実務志向の組織となった。また、翌87年には、「全国日本語教育機関振興協会」（全日語協）が発足した。全日語協は、「文部省所管の日本語教育機関・研究機関が、大学進学入学希望者を対象に一定期間以上の全日制の日本語教育を行っている日本語教育機関の充実を図るために設立」したもので、冒頭にあるように文部省（当時）寄りの学校経営者中心の教育志向の組織であった。いずれも、老舗の伝統校が現状に危機意識を抱き設立したいわば「ギルド」のような同業者組合で、管理・運営の正常化を図ることで悪質な日本語学校を排除しもって教育の質の向上を促すのを目的としたものであった。

ところが、前述のぐるーぷ赤かぶ（1989）によれば、「外就協会員校は88年末で200校を越えそれらを合わせると全就学生の70%」²⁵を抱える日本語学校最大の組織になっているものの、「外就協の会長A氏によれば、外就協は『入国管理局の厳しい審査を経た上で就学生として適当であるとの判断を下されたものの中から、さらに良

好きな学校として選ばれた』学校によって構成されているとのことである。じつのところ、これは全くウソであり、外就協には文書偽造で警察に摘発された学校やアルバイトの手配師のような学校まで堂々と加盟して」²⁶いたという。さらに前述の山口（1988）も同様の指摘をしており、「問題なのは、何の根拠も無いのに、外就協加盟校が『優良校』として通っている点だ。（中略）外就協に加盟するとどんなメリットがあるのだろうか。それは入管で、学生の事前審査が通りやすい・ビザの期間更新をしやすいくことに尽きるのである。それ以外には、保証人の世話をしてもらえることも挙げられる。」「外就協加盟校でかなり悪質なところがある。（中略）出席簿の改竄・定員のごまかし・入学証明書の濫発・誇大広告・寮の不備など。数を挙げたら、枚挙に暇がない」²⁷と、外就協とその加盟校の内部事情をあばいている。外就協と違い学校教育法の基準を満たして設置されたとともに加盟校の少ない全日語協の場合にはこうした悪質な事件の記録が見当たらないが、就学生の7割を抱える日本語学校最大の組織外就協がその目的とした自浄作用を果たせなかったと認めざるを得ない。その背景には、個人経営から任意団体さらにさまざまな業種・規模に及ぶ株式会社、そして筆者が籍を置いていた公益法人などに至るまで、雑多な設置・経営形態と各々の思惑を持った日本語学校の足並みをそろえることがきわめて困難だったことが考えられる。

3-2. 日本語学校設置基準の策定と日本語教育振興協会の設立

外就協も全日語協も十分に機能しないこの時期、文部省では、88年7月に「日本語教育施設の標準的基準に関する調査研究協力者会議」を立ち上げ、日本語学校の設置基準の策定に取りかかっていた。それが同年11月の上海事件に促される形で、翌月、「日本語教育施設の運営に関する基準」を取りまとめた。これは、「日本語の学習を主な目的として来日し滞在する外国人を対象に日本語教育を行う教育施設がその目的を達成するために備える必要があると考えられる要件を明らかにし、もってわが国における日本語教育施設の質的水準の向上に資することを目的」（「趣旨」より抜粋）とするもので、おおむね各種学校の運営基準に準じ、修業期間や授業時間数・教師の資格・校舎・設備などについて細かく基準を設けた画期的なものといえた。さらにそれにとどまらず、「現存している日本語学校を厳しく規制する、ということではなく、

(中略) 将来あるべき教育の形態にどう結び付けていくかを考えながら、(中略) われわれの国際交流に対する考え方を外国に対して示す、という役割²⁸を担う、日本語学校のあるべき理想の姿を具体化したものであった。新聞報道はそうした側面には触れずにこの基準が悪質な日本語学校の取り締まりの決め手となるであろう点を取り上げ、「日本語学校にやっと基準」(朝日)・「日本学校運営にタガ」(読売)²⁹と報じた。

そして、この基準の運用については、日本語学校の設置・経営形態が多様で一つの公的機関が担当するのがそぐわないことに鑑み、法務省と文部省とで協議を重ねた結果、外就協と全日語協を統合する形で、89年5月、日本語教育振興協会(略称 日振協)が設立された。この時点では任意団体であったが、90年に法務大臣と文部大臣の許可を受け財団法人化、ほどなく外務省も加わって異例の3省所管の法人となった。主な事業は、①日本語学校の審査・認定、②日本語学校要覧の作成・配布、③日本語教師の研究協議会の開催、④教材の開発、⑤協会ニュースの発行、の5点である。これらのうち、最も重要な事業の①については即座に開始され、設置した89年度中に345校(77%)を認定、105校(23%)を認定不可とした³⁰。以降、2010年、民主党政権化の事業仕分けにおいて審査料等の徴収・法務省の立場のあいまいさなどから廃止が決定され翌年法務省の手に渡るまで日本語学校認定事業を実施し、日振協は悪質な日本語学校の駆逐に大きな成果を上げた。

3-3. 法務省による入国審査厳格化

日本語学校を不法滞在・不法就労の温床とさせないのが日振協だとすれば、水際でそれを食い止めいわば根元から断つのが入国行政を所管する法務省である。

当初、法務省は「10万人計画」を支援する方向で動き、83年に留学生のアルバイトを週20時間以内で認めたのを翌84年にそれを日本語学校生³¹にも拡大した。これによって、物価の高い日本においても外国人が勉強できる機会を広げた。さらに、同年、日本語学校入学希望者に対しては入国手続きの簡素化を図った。すなわち、それまで入学希望者は自国の日本大使館(あるいは領事館)に赴いてビザ申請をし、その書類が法務省経由で日本の地方入国管理局の審査を受けてパスすれば大使館(同)からビザ発給となっていたのを、入学希望先日本語学校が代理で法務省に申請、パスすればその証明証を送付して本人が自国の大使館(同)からビザを受け取るという形に

変更した。この事前審査制度によって、申請から渡航まで時には数か月かかっていたのを大幅に短縮した。ところが、この二つの政策と中国政府の私費留学生に対するパスポート自由化によって不法就労・不法滞在が急増し、それが結果的に上海事件を誘発することとなった。そこで、事件の翌年、89年の衆議院決算委員会で中国人就学生問題が取り上げられ、「上海就学生問題に見られるような日中の両国民に多大な相互不信を招来した一部日本語教育施設の利益本位の反社会的、反人道的行為について、関係省庁は厳しい措置を行うと同時に再発防止の行政指導を強化すること」が議決された³²。これにより、入管行政は一気に引締め政策に方向転換した。

90年、それまで関係者の間で日本語学校生を指すことばとして慣用的に用いられていた「就学生」を、新たな在留資格「就学」の対象者として分類した。「就学ビザ」発給には、日本語教育を受けること、申請者が生活費用を負担するだけの手段を持っていること、学ぶ日本語学校は法務大臣が定めた機関（＝基本的には日振協認定校）であることなどの要件が定められた。さらに、届け出制だったアルバイトについては許可制とし、違反者は身柄を拘束したり本国へ送還したりできることとした。一方、不法就労に関しては、「不法就労助長罪」を設け、発覚した場合、その外国人だけが処罰の対象となっていたのを日本人雇用者側も含めることとした。

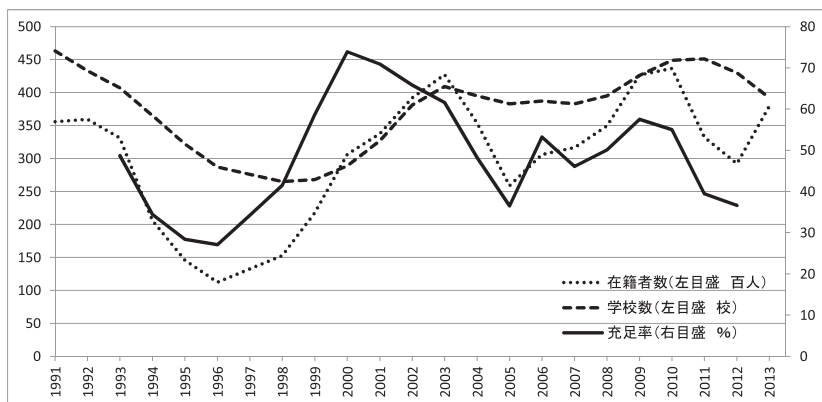
それでも不法残留者は増え続け93年に29.8万人³³（うち、就学ビザ対象者6.7%）に達するに及んで、法務省は「就学生受入れ問題懇談会」を設置し対応を協議し、94年、「我が国における日本語就学生の在留状況と今後の受入れ方針」を発表、名義貸しの保証人を排除するための機関保証制度、優良校・非優良校の選別、特定の国・地域³⁴に対する経費支弁方法審査の徹底・日本語を修得するだけの基礎学力の要求などその後の入国審査方針を細かく検討し、それをもとに、順次、施行していった。その結果、不法就労が確実に減少し、日本語学校問題も沈静化に向かうこととなった。

4. 日本語学校「冬の時代」と「食べていけない」言説の起こり

4-1. 日本語学校「冬の時代」の到来

入国審査厳格化の結果を、日振協の資料³⁵で以下に示す。

まず、日本語学校の数で見ると、91年度には最多値463校を記録するものの、その後は一気に減少に転じ98年度には最少値265校にまで落ち込む。一方、在籍者数



グラフ 2 90 年以降の日本語学校数、在籍者数、定員充足率

は 92 年度までは 3.5 万人程度だったものが 93 年度からやはり減少し、96 年度には 1.1 万人と 1/3 以下にまで減少する。学校数よりもさらに落ち込みの度合いが激しい。日振協が日本語学校を対象にするのに対して法務省は基本的には個々の外国人を対象にするが、その引き締めがいかに厳しかったかがわかる。ちなみに、日振協によれば、93 年度には 33,107 人の在籍者のうち中国人は 18,850 人で 56.9% を占めたものが、96 年度には 11,224 人中 3,624 人で 32.3% と率で半減している。引き締めが主に中国人対象になされ、それが在籍者数を減らしたのは明確である³⁶。注目すべきは定員の充足率で、全国の日本語学校の収容定員に対する在籍者数の割合を調べると、学校数・在籍者数ともに減少し始めた 93 年度でさえ 48.7%、学生数が最少を記録した 96 年度にはわずかに 27.1% である。さらに、96 年度の学校設置場所と在籍者数の全国に対する割合を見ると東京地区が 44.1% 並びに 64.3% を占め³⁷ いわば一極集中の状態にあり、北海道・東北が同じく 3.6% / 1.8%、関東・甲信越 16.7% / 11.2%、東海・北陸 8.5% / 5.1%、近畿 13.9% / 10.2%、中国・四国・九州・沖縄 13.2% / 7.4% と、それ以外の地区の日本語学校が学生を集められずに出費を切り詰めようにもその限界に達していたであろうことが容易に想像される。

こうした日本語学校の窮状は新聞でも報道されているが、最も早いものは最多値を記録しようとする 90 年の初頭である。

1990 年 2 月 「日本語学校、経営の危機 入国審査厳しく生徒減」 (朝日)

3月 「日本語学校に『冬の時代』 東池袋 コスモアカデミー東京が閉校」(同)

先のものは、入国審査が厳しくなったことから定員割れを起こす日本語学校が続出、危機感を抱いた教師や経営者が「どうなる日本語学校 1990」という集会を開いたというものである。後にある「コスモアカデミー東京」というのはかつて1,000人以上の在籍者がいた大手の学校だが、上海事件で不適各校とされその期間が10か月に及んだこと、その後の学生の確保がままならなかったことが原因で閉校することになったというものである。ただし、記事ではこの学校1校のこととせず、天安門事件以降の中国の出国制限・日本の入国審査の厳格化から「日本語学校の閉校は今後も続きそうで、日本語学校『冬の時代』となりそうだ」と一般化して述べている。

90年代半ばにかけて減少に加速がかかるとその模様が見出しに表れるようになる。
1993年 4月 「乱立たたり生徒不足 日本語学校廃校ラッシュ 今春20校も」
(読売)

「廃校急増する日本語学校 生徒数減少で経営不振」(毎日)

12月 「日本語学校の講師受難 閉鎖・廃校相次ぐ」(朝日)

1994年 2月 「日本語学校に廃校の嵐 不況で就学生減少 乱認定のツケ回る」(東京)

「経営難続く日本語学校 教職員解雇の危機」(日本経済)

このころの日本語教師の待遇を調べたものの、「日本語学校の実態と労働環境に関する調査(中間報告)」がある³⁸。これは任意団体「日本語学校教職員ネットワーク」が88年に調べたもので、この中間報告では日本語学校30校の教職員アンケートをまとめている。それによると、教師の7割が女性、その平均年齢は40.8歳、専任は20%にとどまる。時給は800~3,300円で、2,000円前後が最も多く、2,000円を下回ると不満が多くなる³⁹。専任の給与は月額で15~25万円だが、時間講師はもちろん、専任であっても社会・労働保険は一部未加入である。

改善を望む労働条件は、時給のアップ、ボーナス・退職金の支給、授業時間以外の拘束時間の賃金保障、労働条件の明記、職員室の設置、教務主任の配置・専任教師の確保・事務員の増員などとなっている。さらに、ほとんどの非常勤教師が学校に対する不満として、経営方針が一貫していない・経営の基本理念がない・学院長がワンマ

ン・目的が学校とは思えないなどをあげ、転職を希望している。これは、まさに悪質な日本語学校が跳梁している時期のものだが、一読して学校以前に企業体としての体をなしていないことがわかる。

また、朝日新聞⁴⁰によれば、東京都労働経済局新宿労政事務所（当時）が92年に、都内の日本語学校119校、その中の教師287人を対象にアンケート調査を行っている。それによると、株式・有限会社が経営主体の学校が69%、個人経営が11%。教師のうち8割が女性、時間講師が専任の3倍にも上るが、特に時間講師の86%が女性であった。月収で見ると、専任講師は20～25万円が40%、時間講師が5～10万円が37%と、いずれも都の中小企業の平均賃金28万円を下回り、教師の8割が給与の改善を求めている。経営上の課題は、トップが学生募集で77%、次いで学生不足からくる財務問題47%であった。そして、事務所では「日本語学校の社会的な位置づけが、まだ不十分なことがわかる」と結論づけているが、公的な機関の都の中小企業の平均賃金を下回るという調査結果からは、「食べていけない」が現実のものとして浮かび上がる。

こうした状況の出来に、日本語教師による労働組合が作られた。89年2月、先のアンケートを行った日本語学校教職員ネットワークのメンバーが中心になって結成した、「日本語学校教職員ユニオン」である。これは既存の労働組合「東京ユニオン」に個人で加入し、その中の業種別組合として立ち上げられたものである。そして、電話相談を設けたり労働条件の改善を訴える集会を開いたりしたが、中には、「賃金未払いのまま廃校になった」「教室用に借りているビルの入居保証金の返却目当てに、いきなり学校を閉鎖した」「廃校を決定したのにぎりぎりまで学生・教職員に知らせない」「いかに授業料を返さずに済むか算段している」⁴¹などといった訴えもあったという。

4-2. 「食べていけない」言説の起こり

新聞は拾い読みされる。正確に言えば、見出しが拾い読みされ、その中で気に留まったものだけが記事へと読み進まれる。けれども、ここまで見てきたように「日本語学校」に「閉鎖・廃校／経営不振／解雇／労働条件」などが冠された見出しを折々目にすれば、日本語教育に興味も関心もない者であっても日本語学校とそこで働

く教師にどのような印象を持つか、想像に難くない。待遇に関していえば、「そんなに収入はよくない」とか「意外と給料は安いようだ」などといったレベルではなく、「食べていけないのだな」と思うに至る方がむしろ自然であろう。そして、次のような記事を読めばそれは確信に近いものとなる。

「週4時間勤務。給与なし、交通費のみ支給」。東京都目黒区の住宅街にある日本語学校「千早日本語研修会」で教える松原靖枝さん(24)の労働条件だ。生徒はわずか40人ほど。研修会にはほかに講師が6人いるが全員無給で働いている。

「簡単に日本語教師になれると思うな」。筑波大学に入学してすぐ、松原さんは日本語教師養成課程の先生の言葉に驚いた。高校のころ日本語教育に興味を持ち、日本語教師を目指して入学したのに非情な宣告。それでも目標を変えなかった。だがいざ就職と意気込む松原さんに、先生の助言は「自分の力でやってみなさい」の一言だけだった。

日本語学校に片端から電話をかけた。教師を募集している学校はなかった。10月中旬、やっと新聞で求人を見つけて応募、ようやく念願の教師の職に就いた。ところが初め500人ほどいた生徒は1年半で半分に減り、昨年7月、経営者が交代した。新社長は営業至上主義。なじめず辞めた。(中略)しかし、日本教育への情熱も捨てられず、千早日本語研修会で教え続けている。「生徒が日本語で話すのをみると自分が役立っていると思えてうれしい。就職口もお金もありませんが…」という。

毎日新聞「資格は取ってみたものの 受け皿ない日本語教師、嘆く志望者
『これは詐欺』」(1994年8月24日)

何かのきっかけで外国人に日本語を教える活動に興味を持った少女はやがて日本語教師に夢を抱くようになり、最難関大学の入試を突破、日本で最高の教育⁴²を受ける。卒業間近でいよいよ夢を実現しようという時の教師の冷や水を浴びせるようなことばにもひるまず一人で就職活動を続け、ようやく見つけた学校で夢の扉を開けようとする……。他の記事と違い固有名詞をあげて報じている分、日本語教育にあこがれ裏切られた若い女性の無念、それでもまだ一縷の希望を捨てきれずにすがりつく姿が痛切

に読者の心に響く。この時期、彼女が飛び込もうとした日本語教育の世界は、折しも不法残留・不法就労一掃のあおりを食い、日本語学校もそこに籍を置こうという外国人もまさに坂道を転げ落ちていくように数を減らしている時だった。日本語学校在籍者数が最低を記録するのが96年度で11,224人、ピーク時の7割減、日本語学校数が最低を記録するのが98年度で265校、同じく4割減。この記事が出た94年当時は、日本語教育に参入した他業種の企業はとくに手を引き、残っているのは外就協や全日語協で中心的な役割を果たした老舗の学校とそれに準ずる所、及び新規参入したものの進むに進めず引くに引けず二進も三進もいなくなっていた学校だったと想像されるが、彼女が職を得たのはいずれも後者でなかったと思われる。そこでは、若い女性の夢の実現に手を貸す余裕などどこを探してもなかったのである。

すなわち、90年代初頭遅くとも93年ごろまでには「日本語教師は食べていけない」というイメージが新聞などの報道に触れた人々の心の中に形成され、それが、折々方々で口にはのぼり周囲の人々との話題になるうちに社会通念となり浸透していったものと思われる。

5. 「食べていけない」言説定着の諸要因

けれども、この言説が広まっていく90年代の半ばには日本語学校をめぐる問題は沈静化の方向に向かっていった。その後も日本語学校に関する事件や事故が報道されることはあったがたまにという程度で、80年代後半の騒動に比べればほぼ終息したといえた⁴³。ところが、その一方で、外国人は日本を敬遠するだろう・敬遠しても仕方がないだろうと思わせるできごとが連続して起こったのがこの90年代である。そして、そうした思いが何層にも重なることによって、日本語学校のみならず日本語教育に携わる者を幅広く指して「食べていけない」言説が、この時期、人々の間に定着していったものと思われる。

5-1. 95年 阪神淡路大震災、地下鉄サリン事件

その最初は、日本の安全神話を根底から覆した阪神淡路大震災と地下鉄サリン事件である。1995年1月17日早朝に起きた震度7の都市直下型地震は神戸・阪神地域を中心に鉄道や道路、電気・ガス・水道などライフラインに壊滅的な打撃を与え、約

6,500名の命を奪い、4.5万名の負傷者を出した。発生から20年経ち被害に遭ったいづれの町も復興したが、関西に居住する人たちにとっては今日に至っても過去のものではない。

奥田（1999）は、この地震によって受けた留学生・就学生の被害状況を発生直後から3か月・1年後まで追って、詳しくまとめている。それによると、当時兵庫県下に住んでいた留学生・就学生など外国人学生は2,324名、このうちの7割が私費学生で、9割が中国・韓国などアジア地域の出身者であった。死亡した者は留学生が12名（4大学・1専修学校）、就学生3名（3日本語学校）、いずれも住居倒壊による圧死である。その他、重症者3名、軽傷を負った者21名であった。これらの中には、奥田自身が校長を務める日本語学校の学生も含まれるが、発生4日後の夕刊フジに奥田の記事がある。

問題がさらに複雑なのが外国人。奥田純子さんは「うちの生徒78人のうち66人ほどの行方がまったくわからない」と涙のにじんだ目で話す。（中略）学院の中には生徒の名簿があるが、崩壊寸前で立ち入り禁止に。（中略）「ほとんど日本語を理解できない『クラス8』が10人以上いるんです」と訴える。オーストラリア人のスコット・ネスさんの死亡だけが確認されたが、依然65人もが言葉もわからないまま焦土をさまよっていることになる。

夕刊フジ 「日本語学校生 8割連絡なし」（1995年1月21日）

さらに、1月24日の毎日新聞には奥田が神戸市内を歩き回って学生を探している様子が報じられているが、破壊された都市の中での手探りの活動で、あたかも空爆を受け瓦礫と化した町をさまよう人々の描写のようである。

奥田さんは、（中略）教員と二人で校名入りのブラカードを掲げ市街地へ出た。避難所を回り、電話番号や、神戸市営地下鉄の新神戸駅から自宅への鉄道経路を書いたポスターも50枚張った。7、8人の生徒を直接探し出す一方、卒業生約20人がブラカードを見つけて駆け寄り、知人に連絡を取り合い、生徒探しに協力している。生徒100人中約90人の居場所を確認。

毎日新聞 「留学生の母奮闘 私の家において 翌日から神戸行脚」

(1995 年 1 月 24 日)

奥田 (1999) はさらに、生活基盤の破綻と母国からの要請により、留学生の 3 割約 500 名、就学生の 4 割 230 名あまりが緊急帰国したものの、被害は直後の直接的なものにとどまらず、第 2 次 (避難所でのプライバシーや日本人被災者との対立、アパート立ち退き要求など)、第 3 次 (PTSD など) に及んだ⁴⁴としている。

当時、関西に住んでいた者であれば、普段と同じ風景の駅から 20 分ほど電車で行っただけで破壊しつくされた町が出現することや、ほんの 20~30 m 離れただけで被害がまったく異なることを見知ったはずである。けれども、遠方に住む者は地震の報に接するとその地域全域が危ないものと思う。アメリカ ロスアンゼルスで地震発生と聞けば、カナダ国境からメキシコにまで及ぶ西海岸数千キロが危険なのだと感ずる。海外の外国人にすれば、神戸を襲った地震でも北海道から沖縄まで日本全国至る所が危険にさらされているものと思ったに違いない。

同じように世界の人々を震撼させたのは、そのわずか 2 か月後の 3 月 20 日に起きた地下鉄サリン事件である。朝のラッシュ時の東京の地下鉄で猛毒の神経ガスが撒かれ 13 名が死亡、6,300 名が重軽傷を負った事件は、世界で初めての大都市における無差別化学兵器テロであった。カルト教団 オーム真理教の人々の理解を越える一連の異様な活動と言動、それを伝えるマスコミの映像は注目を集め続けたが、その極にあるこのテロ事件をアメリカのマスコミがどう見たかをジャーナリストの古森 (1995) が『『病んだ日本』を米国にみせつけたサリン事件』と題してレポートしている。それによれば、当初、世界で最も安全な都市といわれた東京とこの事件を対比させる論調で「世界で治安が最高とされてきた東京で起きた前例のない大規模な毒ガスのテロは、日本社会が長年、内外に誇ってきた安全や調和のイメージを一挙に崩してしまった」(USA トゥデー) としていたものが、今までことあるごとにアメリカに浴びせられた「病んだ社会」ということばは日本にこそ向けるべきだとの論調に変化し、「78 年の『人民寺院』の集団自殺や 93 年の『ブランチ・デビディアン』の集団死事件よりも、オーム真理教の方が (中略) ずっと過激で凶悪ではないか、日本社会こそ病んでいる」という論評になってしまったとしている。すなわち、安全な国 日本などと

いうものはすでになく、社会のひずみによって不可解で危険な輩を生み出す土壌を持った国。それが日本と見なされるようになったと述べている。

これら二つのできごとがいかなる影響を日本語教育に与えたかを具体的に明らかにすることはできないが、グラフ2によれば、日本語学校在籍者数が最低を記録するのが翌96年度、学校数はその後も減少を続け最低を記録するのはさらにその2年後の98年度である。一方、後述する朝日新聞の「10万人計画崩壊」報道は翌96年度、留学生減少に歯止めがかかったのが翌97年度である⁴⁵。そうした事実を合わせて考えれば、震災とサリン事件が、その後3年程度、不安要素として外国人の渡日に大きな抑制作用を及ぼしたのは明白である。

5-2. 95年 円高、97年 アジア通貨危機

さらにこの年、日本に来ようとする外国人を未曾有の円高が直撃する。85年には235円程度だった円はプラザ合意以来上がり続け、サリン事件の翌月には、1ドル＝79.75円の最高値を付ける。一時的な値だとしても実に3倍である。95年7月の朝日新聞には「日本語学校円高の逆風 震災・サリンも追い打ち」とあり、入学辞退者や学校閉校を伝えた後、台湾の女性が地元の日本語学校に1年通い、少しでも円高日本での生活を短縮しようと努力していると報じている⁴⁶。

ところが、経済の激変はそれで終わらず、97年にはアジア通貨危機を迎える。タイを中心に始まった東南アジア・東アジアの急激な通貨下落は各国経済に深刻な影響を与え、特に中国に次いで就・留学生の多い韓国では急激な不況に陥った。金融危機が訪れそれを解消するために国際通貨基金（IMF）の資金援助を仰ぐ事態にまでなったが、韓国のマスコミはそれを外圧による構造改革＝外国資本の侵略とみなし、「国恥」との見出しを掲げた⁴⁷。

日振協（2010）にもそれに関連した記述があり、98年1月に新入生を受け入れた会員校62校861人（韓国人845人）のうち、28%にあたる240人（同238人）が経済的理由から入学を辞退、入学した学生についても年2回の授業料が払えず3回以上の分割を認めた学校が多かったという。さらに、在学生でも進学をあきらめて帰国した学生が61人いたとされる。日振協は文部省に対して一人当たり3万円の緊急一時金の支給を要請、結果、全国128校 1,492人（同1,371）がその対象となった⁴⁸。

そうした事態は大学でも同様で、以下のような見出しが見受けられる。

- 1998 年 1 月 「ウォン安 関西泣く 韓国人留学生」(読売)
 2 月 「アジアの留学生に資金の壁 九州の大学 志願者減少」(同)
 2 月 「留学生追い込む通貨危機」(朝日)
 3 月 「アジア経済危機が通学生痛撃 仕送り額激減 支援重要」(同)
 5 月 「アルバイトで危機しのぐ 韓国人留学生」(毎日)
 8 月 「留学生に『後援会』アジア経済危機で東大に発足」(同)

事態を重視した文部省は、アジア 6 か国の私費留学生で月額 4.9 万円未満の奨学金しか受けていないなどの条件を満たした者には、5 万円の一時金を支給することにした。

5-3. 98・99 年 「10 万人計画」失敗報道

これらのできごとを一つ一つ単発で見えていくと「食べていけない」言説の定着には大きな力となり得なかったかもしれない。ところが、これら点と点を結び付け線のみならず面とまでなって言説定着に大きく作用したと思われるのが「10 万人計画」の頓挫である。

83 年の発表以後、国内の留学生の数は順調に伸びてきた。計画の存在とその伸びが実質的にも心情的にも日本語教育に携わる者たちを支え、その外の人々にも国として留学生をかなりの数まで増やそうとしているのだぐらいの認識は持たせていたといえる。

ところが、96 年、留学生総数は前年を 926 人 (1.7%) 下回り、78 年に調査を始めて以来初めて減少したことが判明した。これを受け、97 年 1 月、朝日新聞は「『10 万人計画』事実上崩壊」との見出しを打ち、日本経済新聞は「『留学生 10 万人計画』の達成は絶望的」と書いた⁴⁹。留学生数の伸びはその後もはかばかしい回復を見せず低迷し、目標の 2000 年を目前にした 99 年 2 月、ついに読売新聞は、「文部省は、(中略)不況などの影響で達成困難となったため、今後は目標年次を明示せず、『10 万人』の数字も努力目標にとどめる方針を固めた」と計画の失敗を報じた⁵⁰。翌月には、文部省の諮問会議 留学生政策懇談会が報告書をまとめたが、その冒頭には「留学生受入れの動向は厳しい状況にあるが、文部省においては、今後ともこの目標を維持し

「つづつ最善の努力を望みたい」⁵¹（傍点 筆者）とあり、報道通り達成できなかったことを認めこれからも目標としては保持していく旨述べられている。ちなみに、この報告書には「ポスト 2,000 年の留学生政策」（同）との副題が付けられているが、「10 万人計画」を過去のものとしその次のあり方に視座を置いているのは明白といつてよからう。

「10 万人計画」が 15 年の時を経て失敗に終わったとの報道に接した時、世間の人々は「やっぱり、日本はダメか」と後味の悪い思いをするともに日本語教育の失速感を意識したのではないか⁵²。時あたかも、バブル崩壊後の先の見えない時代である。国内ではデフレが定着し閉塞感が社会を覆い、海外では中国・韓国が台頭し始め 80 年代の活力溢れた日本経済はいよいよ遠い昔話となった。そうした時期のこの報道である。報道の中身自体はすぐに薄れて遠のく。が、後味の悪い思いはここどこで何度も繰り返される他の「やっぱり」と一体になり、日本語教育の失速感を飲み込む。「10 万」や「2000 年」はおぼろでも、日本語教育・日本語教師と聞けばその不振のイメージが浮かび、すなわち「食べていけない」という言い草になって人々に反芻される。

そういう形で、「計画」失敗がこの言説をより強固にし定着させていったのではないか。

5-4. 情緒的要素として作用するボランティア日本語指導の広がり

以上のできごと群と異なり、10 年あまりの長きにわたって情緒的な面で「食べていけない」言説の定着に作用したと思われるのがボランティアによる日本語指導である。

文化庁（2006）によると、80 年代初頭のインドシナ難民受け入れ及び中国帰国者への支援がその源とされる⁵³。それが 90 年代に一気に広まり、2012 年度には 34,392 人中 20,786 人で 60.4%、2013 年度には 31,174 人中 17,673 人で 56.7%⁵⁴ と、日本語教師と呼ばれる人の実に 6 割をボランティアが占めるまでになっている。彼らは日本語教育の大きな柱であり、その活動なくして現在の日本語教育は語れないといっても過言でない。現に、学会などで取り上げられる論文や発表のかなりの部分が彼らの活動に関するものである。

文化庁は67年度より毎年国内の日本語教育の状況を調査しているが、94年度の調査で初めて教員の身分に「ボランティア等」という項目を設けた。すなわち、ここにボランティアの日本語指導が公的に認められたものといってよからう。調査では、教師16,036人中6,358人 39.6%が「ボランティア等」で、この時すでに4割に上っている。そして、翌95年8月、この結果を受けて読売新聞が「日本語教えて交流 ボランティアの『草の根先生』が急増」と報道、教師数が過去最高に達したが専任教員は過去5年間横ばいでボランティア増加分が教師数全体を押し上げたこと、ボランティア教師の比重が高まっていること、「一般の教育機関」は前年から倍増したがやはりボランティア志向が反映していることなどを伝え、最後に、その理由の一つとしてボランティア意識が市民の間で出てきたことをあげている⁵⁵。ボランティア意識にこういう形で言及しているのはこの年起こった大震災でボランティアが活躍しその社会的認知に大きく貢献したことを受けてのものだと思われるが、いずれにしろ、90年代の初めごろから急速にボランティアによる日本語指導が広がったものと考えられる。

ボランティアによる日本語指導が日本語学校や大学での通常の指導と大きく異なることの一つは、その社会性である。彼らが教えているのは、ニューカマーと呼ばれる人たちが中心である。ボランティア活動が往々にして社会的に弱い立場に置かれた人たち対象に行われるように、ニューカマーも成人であれば低収入・不安定な雇用身分・家庭内暴力、子どもであれば学習困難・いじめ・親との意思疎通困難などに悩む人が少なくない。いうまでもなく彼らすべてがいつもそういう状況にあるわけでもないし、日本語ボランティアが前面に出てそうした問題の対応に出るわけでもない。しかしながら、日本語を教えているうちに彼らのそうした面に触れることがあり、触れれば彼らの立場になって話を聞き考えようとする。当たり前だが、彼らは日本語学習者である前に夫であり妻であり親であり子であり、労働者であり主婦であり生徒であり、〇〇団地の住民であり〇〇市の市民である。そうしたいくつもの属性を持つ社会的存在である。その当たり前のことが日本語学校や大学では見えにくく、教師の発想に上ってきにくい。その点において、日本語教育はボランティアによって新たな目を開かれたといってよい。学会の論文や発表で取り上げられる生活のための日本語指導や教材の開発、「やさしい日本語」「言語権」「言語サービス」「学習権」「共生のため

の日本語」などといった概念は、そうした社会の目を得たことによる産物である。ボランティア教師が日本語教育の大きな柱であるのは、数の多さからだけではないのである。

ところが一方で、世間一般の人々には、そのボランティア日本語指導の広がり、ビジネスとしての日本語教育の脆弱さゆえと受け取られているのではないか。最近、身近に外国人を目にし日本語を教える機会が増えたように見えても仕事としては成り立たないから報酬を期待しないボランティアに甘んじなければならない、すなわち、ボランティア＝無報酬、無報酬＝「食べていけない」という図式に映る可能性である。問題は、この図式の「食べていけない」が「ボランティア」に再帰せず、「食べていけない」＝日本語教師として拡大・一般化して解釈されることである。大学や日本語学校・海外など日本語を教える場はさまざまあるにもかかわらずそうした多様性には思いが行かず、日本語はボランティアで教えるものと理解する。

けれども、これを事情に疎い門外漢の勝手な思い過ごしとするのは安易で、本論で述べた日本語教育の伸展を阻害する一連のできごとの延長線上に生活基盤の弱い人相手の草の根先生の活動を見知れば、起こるべくして起こる連想の帰結なのではないか。

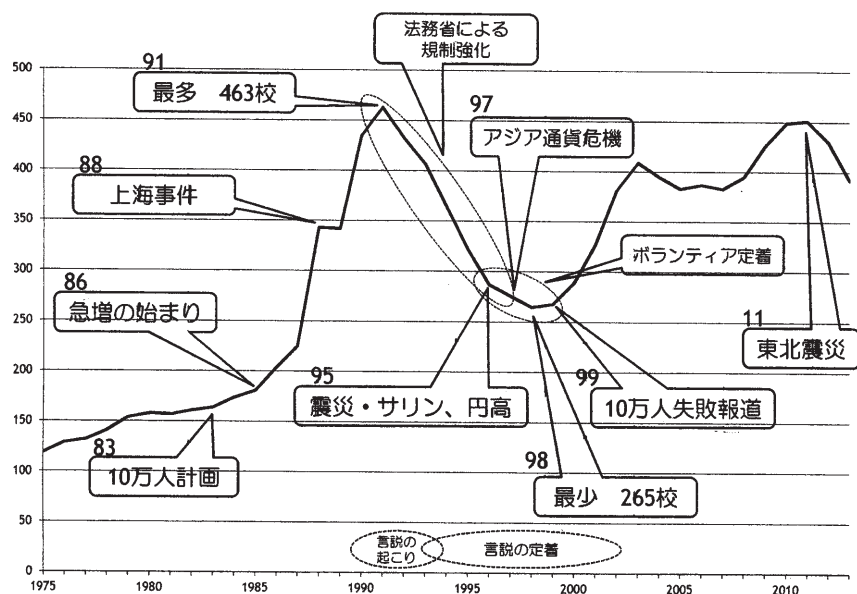
しかも、ボランティア日本語指導とほとんど同じ意味で「地域の日本語教育」という言い方がされるように、ボランティアは大都市より周辺地方都市でなされるのが一般的である。ニューカマーたちは工場や地場の中小企業さらには農業や漁業に従事する者が多く、地方都市に分散するからである。そこには、職業的日本語教師はいない。つまり、拡大解釈はきわめて短絡的に行われ、かつ広い範囲に及ぶと考えられる。

そう考えると、このボランティア日本語指導の広がり「食べていけない」言説定着に側面的からながらもかなり強い力で働いたものと推察される。

6. ま と め

以上、本論で明らかにしたことをまとめておく。

「日本語教師は食べていけない」という言説が生まれたのは、90年代初頭である。それ以前にも非常勤で日本語を教える人たちを指して同じようにいわれることがあったが、関係者の間に限られ広く流布されていたわけではない。それどころか、83年の「10万人計画」発表直後には日本語教師は将来性のあるやりがいに満ちた仕事と



グラフ3 日本語学校数の推移と言説の起り・定着

人々に思われ、事実、それ相応の報酬を得ていたケースも少なくなかった。

ところが、80年代後半に「計画」を受けて日本語学校が急増、「日本語はカネになる」と考えた営利のみを追求する悪質な日本語学校も数多く生まれた。法務省は、そうした学校目当てに来日する不法滞在者を防ぐため入国審査を厳格化した。その結果、90年代初頭には数多くの日本語学校の経営が悪化した。倒産・閉校、教師の労働条件悪化などその模様を伝える報道が相次ぐうちに「食べていけない」言説が生まれたものと考えられる。

その後、震災・サリン事件、アジア通貨危機などが重なった上に今日の日本語教育のそもそもの出発点だった「計画」が失敗に終わったことで、90年代の後半にはこの言説が定着した。それには、バブル崩壊後の日本社会全般の閉塞感・ニューカマー対象のボランティア日本語指導の広がりも雰囲気として作用したものと思われる。

注

- 1 同じ主旨の指摘は、日本語教育振興協会（2010 p. 10）にもある。「そもそも日本語学校には運営上、重要な問題がいくつもあった。それは日本語学校での学習者が日本の小中学校から高校、大学のようにひとつの学校に就学年限いっぱい在学习するというものではなく、学習期間が数か月から最高2年と短いこと、在校生が数人から50人未満というところがほとんどで、自己都合で退学したり、仲間同士で情報交換して評判のいい教師のいる学校や、より授業料の安い学校へとさっさと移ってしまうケースが多かったことだ。つまりそれだけ学校の経済基盤が弱く、経営的にも不安定だということだった。」
- 2 グラフは、文化庁（1982・1987・1990・1994）及び日本語教育振興協会（2014）の統計資料をもとに、筆者が作成した。ただし、89年以降は、日振協に認定された日本語教育機関（いわゆる日本語学校）の数を表しているが、それ以前の文化庁の統計では、高等教育機関（大学・大学院・短期大学・高等専門学校）に該当しない教育機関をすべてまとめて「一般の日本語教育機関」とし集計しており、本来ならば合わせて同一の統計としてグラフ化するのは不適切であるが、他に公的資料がなくやむを得ず行った処理であることを断っておく。
- 3 日本語教育学会の会員は普通会員（「学会の目的に賛同して入会した個人および法人」）と賛助会員（「学会の事業を援助する個人および法人」）の2種に分けられるが、調査対象としたのは前者全員である。
- 4 アンケートでは、「非常勤・個人教授に満足しているか」の質問に「満足していない」と答えた者の理由を追及してはいない。けれども、続く質問で、それらの者対象に「常勤で教えるつもりがあるか」と問うており、そこでは「現在、常勤職を探している／何年かしたら探すつもりである」と答えた者が計75%（50名）で、「そういうつもりはない」の10%（7名）を大きく上回っている。すなわち、日本語を教える仕事そのものには不満がないものの、非常勤という身分ゆえの労働条件に不満がある様子がうかがわれる。さらに、このアンケートでは、現在日本語を教えていない者を対象に、「過去に常勤・非常勤をやめた理由」「現在、教えていない理由」を尋ねているが、前者では学習者の減少・契約の終了・身分の不安定さ・転職など、後者では他の主たる勤務先の存在・身分の不安定さ

などを訴えている。

- 5 後述するように、筆者自身、すでにこの時期、日本語学校の専任教師であったが、あくまで主観で述べれば、日本語教育・日本語教師の認知度はきわめて低く、周囲の友人・知人の間ではそうした職業があること自体が知られておらず、ごくまれにマスコミで取り上げられても、珍しさもあってか「民間の外交官」のような非常に好意的な扱われ方をされた。
- 6 86年10月6日の日本経済新聞では「花盛り外国人向けビジネス 日本語学校、生徒、10年で3倍」との見出しで、文化庁のアンケートに答えていない学校も含めると、都内だけで400をこえるともいわれる、としている。
- 7 朝日新聞 86年6月17日 夕刊。
- 8 大学としては、85年 筑波大学 日本語・日本文化学類（主専攻）、東京外国語大学 日本語学科（主専攻）、86年 大阪大学 日本語学科（主専攻）、広島大学 日本語教育学科（主専攻）、お茶の水大学 日本語教育基礎コース（副専攻）、横浜国立大学 日本語教育基礎コース（副専攻）、87年 大阪外国語大学 日本語学科（主専攻）、愛知教育大学 総合科学課程 日本語教育コース（主専攻）と開講が相次いだ。

しかし、高い専門性を誇る反面、入学試験がある、授業は日中に限られる、卒業までに4年間かかる、授業料が高額になるなど、日本語学校の講座に比べると、そこで学ぼうという者を逡巡させる要素があった。筆者が担当していた講座は入学試験こそ課したものの、授業は夜間開講で2年で修了し、授業料は全部で国立大学の1年分を下回る金額であった。加えて、もともとが外国人に日本語を教える日本語学校であるから、実習指導に大学にはない強みを持っていた。

- 9 民間の日本語学校であるから、副専攻相当の420時間の講座であった。
- 10 同じ記事で「ブーム」が起きていることの傍証として、日本語教育の専門誌『日本語ジャーナル』（アルク出版）が、86年4月発行の創刊号・5月発行の2号ともに5万部完売、別刷り『日本語教師読本』も8万部用意したにもかかわらず品切れ店が続出していたとした上で、同誌編集長の「予想以上の売れ行き。専門誌としては、きわめてめずらしい」とのことばを載せている。

また、日本経済新聞（87年6月23日）も「あなたもなれる？ 日本語教師 海

外雄飛・転職のチャンス」の見出しを掲げ、「日本語教師志望の人たちが増えている。(中略) 志望するのは学生、OL、主婦と幅広く、中には転職を狙ったサラリーマンもいる。海外勤務も可能という点がカッコ良さ、やりがいを求める人に受けている」としている。

- 11 日本語教育振興協会 2014 「平成25年度 日本語教育機関実態調査 結果報告」。
- 12 専門学校・各種学校に関しては都道府県が認可しているが、当時、場所を構えて日本語を教える分には何ら公的許可を得る必要がなかった。
- 13 アルク出版編集部 (1990) pp. 104-127。なお、ダイヤモンド・スター・モーターズ・コーポレーション、オリエントファイナンス、河合塾は海外での設立である。
- 14 ちなみに、日本語教育学会 (1981・1982) の調査で、常勤職の年収を問う項目は金額ごとに選択肢を設定しそこから一つ選んで回答する形式になっているが、筆者の場合、日本語学校在籍中の 10 年間の収入はその真ん中より少し下あたりから始まり最終的には少し上ぐらいになったのではなかったかと記憶している。
- 15 実際、2-2. であげた朝日新聞 (1986) には、まさに「しかし、日本語教員は、妻子を養うほどの職業として確立していないのが現実だ」との記述がある。これが、「夜明け前」の日本語教師の待遇を指していっているのは間違いない。
- 16 朝日新聞 85 年 6 月 23 日。
- 17 山口 (1988) pp. 317-318。この記事が出、ぐるーぷ赤かぶ (1989) が出版された時、筆者は、日本語学校で働く教師の一人として何ともいえぬやりきれなさを感じたのを覚えている。また、この時期、東京の日本語学校関係者から、「こうした日本語学校に関する悪いイメージは関西でより深刻で、日本語学校は不法就労・不法滞在の隠れ蓑、日本語教師はそのお先棒を担ぐ連中といわれている」と聞かされたことがある。
- 18 ぐるーぷ赤かぶ (1989) pp. 52-55。
- 19 日本語教育振興協会 (2010) pp. 7-8。
- 20 朝日新聞 88 年 5 月 5 日。
- 21 注 31 参照。
- 22 以上、丸山 (1995) pp. 99-100 からの引用。

- 23 アルク出版編集部（1992）より引用。全日語協の記述も同様。
- 24 日本語教育振興協会（2010）p. 9。
- 25 ぐるーぷ赤かぶ（1989）p. 37。
- 26 25に同じ。
- 27 山口（1988）pp. 319-321。
- 28 日本語教育振興協会（2010）p. 21。調査研究協力者会議で中心的な役割を果たしたとされる名古屋大学教授（当時）水谷修談。なお、筆者が編集した上で引用した。
- 29 朝日新聞 88年12月24日 夕刊、読売新聞 88年12月24日。
- 30 この「基準」及びそれに基づいた審査を見越してそれ以前に日本語学校を作ってしまうという動きも見られ、朝日新聞（88年7月11日）は「乱立する日本語学校 駆け込み申請急増」との見出しで、「入管法の改正や文部省が進めている新しい設置基準作りに先駆け、駆け込み開校を目指す日本語学校が急増、（中略）法務省はこのほど、さらに厳しい審査で臨み、新設校を極力認めない方針を固めた」と報じている。
- 31 日本語学校に入るために来日する外国人にはもともと「留学ビザ（在留資格 4-1-6）」が適用されず、「特に法務大臣が認める者」に付与されていた「4-1-16-3」という在留資格の対象者とされた。この「4-1-16-3」は、後に、「就学ビザ」という俗称で呼ばれるようになった。ただし、3-3. で述べたように「就学生」という身分が法務省によって正式に定められるのは90年になってからである。
- 32 日本語教育振興協会（2010）p. 15。
- 33 法務省（2001）。
- 34 受け入れ方針では明言していないが、「特定の国・地域」が中国を指すのは明確で、事実、不法残留者が減少した大きな理由は中国人の残留者が減少したことが大きかった。
- 35 日本語教育振興協会（2014）の資料をもとに、筆者がグラフ化。充足率は筆者による。
- 36 中国からの日本語学校生が減少した背景には、89年の天安門事件以後、一時、就学目的の出国を制限したこともある。

- 37 日本語教育振興協会（1997）。
- 38 ぐるーぷ赤かぶ（1989） pp. 105-109。また、90年2月12日の読売新聞は「女性に人気の日本語教師 待遇は仕事に伴わず大半は非常勤で低賃金」との見出しで、「年収は150万ぐらい。（中略）専業主婦になって夫が扶養控除を受けた方がかえって収入は多くなるのでは」（Aさん）、「2校かけもちし、休みにはアルバイト。OL時代と比べると年収も余裕もなくなった」（Bさん）の、二人の談話を載せている。
- 39 2-1. にあげた「10万人計画」以前の日本語教育学会の調査（80年）でも2,000円が最多となっており、これがこのころの日本語教師の時給平均と考えてよいのではないか。また、毎日新聞（92年1月29日 夕刊）によれば、凡人社の田中久光社長は、「最初は時給2,000円までいくところはない。まだ家族持ちの男性が職業としてやっていけるようには、なっていない」（傍点 筆者）としている。凡人社は日本語教育関連文献の専門書店で、事業の特性上、官公庁や大学・日本語学校などに幅広く太い人脈を持ち、その社長を務める田中は日本語教育界随一の事情通として知られる。その田中のことばとして考えると、90年代の初めのころの非常勤の新人教師の時給はこの2,000円を超えないというのが一つの目安だったと考えられる。
- 40 朝日新聞「会社経営7割 時間講師が支え 日本語学校の現状」（92年5月23日）、「日本語学校教職員からの電話労働相談受け付け 東京ユニオン」（92年9月3日）。
- 41 日本語学校教職員ユニオン関係の記事としては、次のようなものがある。「遅れる日本語学校の労働条件の整備 労組結成1周年 問題意識高まる」（読売 90年2月12日）、「学生減で賃金ダウン 日本語学校の春闘厳しく」（毎日 91年4月15日）、「『日本語学校トラブルホットライン』開設」（93年12月16日）、「経営難の日本語学校 『一方的解雇やめて』 教職員ら緊急集会」（日本経済 94年1月29日）、「94春闘模様 生徒激減の日本語学校 解雇・賃下げ、怒る教職員」（日本経済 94年2月22日）。
- 42 注8にあるように、筑波大学は、東京外国語大学とともに日本で最初に日本語教育の専門課程を設けた国立大学である。しかも、前身为教員養成系の大学であり、

当時も今も国内最高水準の日本語教育のための教育を提供している大学の一つに変わらない。

- 43 日本語教育振興協会（1997 pp. 47-48）によれば、入国審査厳格化が不法残留者の減少などに著しい成果があったため、96年、身元保証人制度を廃止し受け入れ機関自らの管理とすることとし、さらに就学生の在留期間も半年から1年に延長した。また、00年には、過去1年間の在籍者のうち不法残留化する率が5%以下の学校を「適正校」、そうでない学校を「非適正校」とし、適正校については入国審査に必要な書類を写真と申請書だけでよいとする方針を打ち出した。こうした緩和策が功を奏し、就学生の新規入国者は96年の9,000人で底を打ち03年の2.7万人まで回復した。そのため、関係者たちはこれら緩和策を「第1次冬の時代の終わりをもたらした」と、歓迎したという。日振協も、97年ごろから、管理・監督機関としてより、教育・研究の充実を図る日本語学校育成機関としての性格を濃くしていった。
- 44 以上、奥田（1999）pp. 2-33。
- 45 日本学生支援機構（2013）b。
- 46 朝日新聞 95年7月10日 夕刊。
- 47 読売新聞 97年12月4日 「韓国 IMF 支援 経済運営の自主権確保で確執 国民、『外圧』に強い警戒心」。
- 48 日本語教育振興協会（1997）pp. 43-44。
- 49 朝日新聞 97年1月25日、日本経済新聞 97年1月25日「外国人留学生 初の減少 昨年1.7%減、私費落ち込む」。なお、留学生政策懇談会（1997 p. 5）ではその理由を、①日本の生活コストの高さ、②海外での日本の高等教育事情・留学手続き・奨学金などの情報の不足、③大学の教育研究体制の不備、④日本社会の異文化受容意識の希薄さ、⑤アジアでの院へのニーズ移行、⑥英語圏への留学志向、⑦日本の不況による就職困難など日本留学の将来性に対する期待感の低下、と分析している。
- 50 読売新聞 90年2月21日 「日本留学の魅力低下 『10万人計画』とん挫で、努力目標に。」。
- 51 留学生政策懇談会（1999）p. 1。

- 52 この時期、国際交流基金（2000）は、世界の日本語教育は機関数・学習者数ともに確実に増加していると伝えている。筆者が大学に移って数年経っていたが、そうした海外での盛況ぶりとは裏腹に、日本語学校にいたころのいかにも上り坂を歩いているような高揚感を感じることはなかった。それは、日本語教育関係の会合に出て見聞きしたことや大学関係・日本語学校の教師などと話したことが積み重なっての感想である。
- 53 文化庁（2006）p.780。
- 54 文化庁（2013）。ちなみに、残留孤児の帰国のピークは88年、残留婦人の帰国のピークは95年、日系人導入を認めた入管難民法改正は90年である。さらに、彼らの子・孫・ひ孫などを中心とした日本語ができない児童の急増を把握するために文部省が初めて調査を行ったのが91年である。国際結婚は3.5%程度だったのが95年ごろから急増し、06年に6.1%の最高値となっている。
- 55 読売新聞 95年8月17日。

参考文献

- 朝日新聞 1986 「日本語教員養成ブーム 主婦や脱サラ組、講座に応募殺到」
(1986年6月17日 夕刊)
- 1992 「日本語学校冬の時代 国境の架け橋願う」(1992年1月13日)
- アルク出版編集部 1990 「日本語教育関連日誌 88/4～89/3」『日本語教育年鑑 Vol. 2』
- 岡益巳・深田博己 1997 「中国人不法残留者の意識」『岡山大学経済学会雑誌』
29 (1)
- 奥田純子 1999 「阪神・淡路大震災と外国人留学生」『阪神・淡路大震災における被災外国人学生の支援活動と心のケア』（ナカニシヤ出版）
- ぐる一ふ赤かぶ 1989 『あぶない日本語学校』（新泉社）
- 国際交流基金 2000 『海外の日本語教育機関の現状 日本語教育機関調査・1998』
- 佐々木明 2004 『金色の夢 就学生という悲劇 上海事件はなぜ起きた?』
(凡人社)
- 東京新聞 1994 「日本語学校に廃校の嵐」(1994年2月13日)

- 日本 ELS・インターナショナル編集部 1983 「インタビュー 日本語教師として文化の枠を超えた交流を目指す」『留学と会話』1983 年 6 月号
- 日本学生支援機構 2013 a 「平成 23 年度外国人留学生在籍状況調査結果」
b 「留学生数の推移」<http://www.jasso.go.jp/statistics/>
- 日本語教育学会 1981 「会員の実態・要望に関するアンケート調査」『学会ニュース』第 24 号
1982 「会員の実態・要望に関するアンケート調査 会員の実態」『学会ニュース』第 25 号
- 日本経済新聞 1994 「経営難続く日本語学校」(1994 年 2 月 27 日)
- 日本語教育振興協会 1997 「平成 8 年度日本語教育施設実態調査結果報告について」『日本語教育振興協会ニュース』No.45
2010 『日本語教育振興協会 20 年の歩み』
2014 「平成 25 年度 日本語教育機関実態調査 結果報告」
<http://www.nisshinkyo.org/article/overview.html>
- 古森義久 1995 「『病んだ日本』を米国にみせつけたサリン事件」『週刊文春』1995 年 4 月 6 日号 文藝春秋社
- 文化庁 1982 『国内の日本語教育機関の概要』
1987 『国内の日本語教育機関の概要』
1990 『平成 2 年度国内の外国人に対する日本語教育の概要』
1994 『平成 5 年度国内の外国人に対する日本語教育の概要 (速報)』
1998 「平成 10 年度国内の日本語教育の概要」
2013 「平成 25 年度国内の日本語教育の概要」
http://www.bunka.go.jp/kokugo_nihongo/jittaichousa
2006 『国語施策百年史』ぎょうせい
- 法務省 2001 「本邦における不法残留者数について」
<http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou>
- 文部省学術国際局 1985 「日本語教員の養成等について」
- 毎日新聞 1992 「やってみませんかニホンゴ教師 厳しいけれども人気は上昇」『日本語能力検定試験』(1992 年 1 月 29 日 夕刊)

- 丸山敬介 1995 「『留学生 10 万人計画』以後の日本語教育」『同志社女子大学 日本語日本文学』7 号
- 読売新聞 1985 「韓国・台湾からの日本留学生急増 『じゃばゆきさん』まぎれ込む?」(1985 年 6 月 23 日)
- 1993 「乱立たたり、日本語学校廃校ラッシュ」(1993 年 4 月 5 日)
- 山口令子 1988 「醜聞ふきだす日本語学校」『文藝春秋』1988 年 12 月号 文藝春秋社
- 留学生政策懇談会 1997 「今後の留学生政策の基本的方向について (留学生政策懇談会第一次報告)」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa
- 1999 「知的国際貢献の発展と新たな留学生政策の展開を目指して — ポスト 2,000 年の留学生政策 —」

なお、引用した新聞記事のほとんどは筆者個人が収集し保存しているものだが、一部、朝日新聞記事データベース「聞蔵2ビジュアル」(<http://database.asahi.com/library2/main/start.php>) 及び日本経済新聞データベース「日経テレコン」(<http://t21.nikkei.co.jp/g3/CMN0F12.do>) から採ったことを断っておく。

